

令和8年第1回定例会

2月24日から3月26日までの31日間、開催しました。

開会后、嶋議長による諸般の報告に続き、令和8年度大分県一般会計予算の議案などが提出され、佐藤知事が提案理由を説明しました。

3月4日、5日の代表質問には会派を代表して3人の議員が、3月6日、9日、10日の一般質問には12人の議員が登壇し、県政の課題に対し、執行部と活発な議論を行いました。

また、今定例会では予算特別委員会を設置し、執行部より提案された令和8年度予算について慎重に審議を行いました。

なお、11日には予算特別委員会冒頭において、15年を迎えた東日本大震災の犠牲者に対し黙祷を捧げました。

3月18日、19日に開催された各常任委員会では、付託された議案等について審査を行いました。

今定例会では、知事提出議案等64件、議員提出議案1件、委員会提出議案1件について可決・同意・承認し、閉会しました。

本議会の様子はインターネット中継からご覧いただけます。



代表質問 3月4日(水)



自由民主党
あさひ まさひろ
麻生 栄作 議員

県政運営について



問 佐藤県政1期目の最終年度、仕上げる年に臨むに当たり、どのように県政を運営していくのか、知事の考えを伺います。

答 社会経済の環境が大きな転換期にある中、県民生活の安心確保と成長の土台づくりを進めていきます。

物価高騰への対応では、国の助成金に対する県独自の上乘せ補助を引き上げ、賃上げ枠を拡大するとともに、市町村によるプレミアム商品券追加発行を支援します。安心分野では、佐賀関火災復興支援やインフラ老朽化対策、緊急輸送道路整備等、県土強靱化を推進します。

また、こども政策局を新設し、子育て支援体制の強化を図るとともに、医療・介護体制の充実、障がい者の就労支援等を進めます。元気分野では、農林水産業の成長産業化に向けて、経営体の支援や温暖化対策強化、輸出拡大に向けた販路開拓等を行います。また、サンリオキャラクターを活用した魅力発信や「クールサマーインおおいた」を展開し、地域の元気を

創出します。

未来創造分野では、遠隔授業の拡大や広域交通ネットワークの充実、さらには、移住・定住の促進や先端技術の活用にも挑戦します。ビジョン2024の実現を加速させ、県民が安心して暮らし、意欲を持って活躍できる県づくりに全力を挙げていきます。

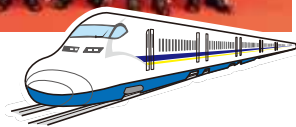
東九州新幹線について



問 東九州新幹線の実現に向けてどのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

答 整備計画路線への格上げに向けた、関係県等と連携した取組の強化が重要です。

1月に初めて開催した全国総決起大会は、500名以上が集まり歴史的な大会となりました。



大会後は、整備新幹線の推進と並行した基本計画路線の調査や必要な財源確保、地方負担の軽減などを国に強く訴えてきました。

引き続き全国的な動きを活性化し、世論を喚起していくためにも、全国各地の期成会等と連携し、8年度も総決起大会を開催します。

全国の関係者とともに、あらゆる場を活用し、国への働きかけを強化していきます。

多くの県民や企業が期待を寄せている東九州新幹線の早期実現に向け、これまで以上に全力で取り組んでいきます。

質問はこのほか「防災・減災対策について」など6項目

3月5日(木)



県民クラブ
たかはし けんじ
高橋 肇 議員

地方創生の実現に向けた取組について



問 今後策定される地域未来戦略も踏まえ、地方創生の実現に向けた取組について、知事の所見を伺います。

答 第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、本県の強みを活かした産業振興に取り組んでいます。

製造業の中核を担う大分コンビナートでは、脱炭素化やカーボン

リサイクルなどの企業活動を支援し、国内外での競争力強化を図ります。

半導体関連産業では、人材育成や販路拡大支援を進めるとともに、台湾からの投資の呼び込みも強化します。

自動車関連産業では、県自動車関連企業会を通じて、技術力向上や販路拡大、人材育成等に力を入れ、更なる発展につなげます。

先端技術への挑戦では、次世代空モビリティの運航開始に向けた基礎調査を支援します。

観光では、温泉に加え、ハーモニランドのエンタメリゾート化など、他県にはない強みを打ち出した誘客の促進を図ります。

地場産業の成長が生み出す付加価値や雇用創出の効果を最大化するため、広域交通ネットワークの充実に英知を尽くすとともに、地域産業成長プランを国に先駆けて策定し、大分の創生を目指します。

県立学びヶ丘中学校について



問 4月に県立夜間中学が開校しますが、よりよい学び直しの場となるようどのように取り組を進めていくのか、教育長の見解を伺います。

答

入学予定者31名のうち5名に日本語指導が必要なため、日本語指導支援員を派遣し、日本語の習熟度に応じたコース別授業を

行います。

教職員向けには、日本語指導アドバイザーによる指導のあり方等の研修を行い、学校全体の対応力向上を図ります。

加えて、学生サポーターによる個別の学習支援や多言語翻訳機の導入など、円滑な意思疎通と学習支援体制を整えます。

多様な背景を持つ生徒の心情に十分配慮しながら、未来への一歩を後押しできるように、卒業後の進路指導も丁寧に行っていく予定です。



質問はこのほか「県民生活の安心・安全について」など7項目



公明党 戸高賢史 議員

中小企業支援について



問 県内中小企業への支援について、今後どのように取り組んでいくのか、知事の見解を伺います。

答

県経済の持続的成長のために「稼ぐ力」の強化が不可欠であり、労働環境の整備、とりわけ持続的な賃上げが重要です。

このため、賃上げを実施する企業に対して補助内容を手厚くする「賃上げ枠」を24事業へ拡大するなど、賃上げを後押しします。

加えて、地場中小企業の育成や県産加工食品の高付加価値化支援など、「稼ぐ力」の強化を図ります。

また、価格転嫁セミナーの開催など、価格転嫁の円滑化に向けた取組を進めます。

「稼ぐ力」を抜本的に高めるため、DXに関するワンストップ支援窓口の設置や、専門家の伴走支援、ロボット等の導入支援を行い、県内企業の省力化や生産性向上を図ります。

引き続き関係機関と連携し、中小企業の成長実現に向け取り組んでいきます。

農林水産物の輸出促進について



問 新たな市場開拓の視点や加工品によるブランディング戦略を含め、今後の輸出促進に向けた具体的な方針を知事に伺います。

答

今後、海外需要を更に取り込むためには、リスク分散に向けた輸出先国の多角化や、高付加価値化が期待できる加工品の輸出強化などが必要です。

輸出先国の多角化では、昨年、畜産公社がEU向け牛肉輸出施設の認定を取得したことを契機としてドイツの食品見本市へ出展し、

現地バイヤーとの取引開始に向けた商談が着実に進んでいます。

米国やシンガポールでは、メニューフェア等を通じて現地輸入事業者等へ働きかけ、その後の継続的な取引につながっています。

8年度は、日本の食文化への関心が高いASEAN地域の展示会にも出展し、多様な県産品の魅力を発信します。

加工品では、近年、海外での冷凍商品の需要が高まっていることから、県漁協の養殖ブリの冷凍加工品などの商品開発も計画しています。

今後も、国際情勢の変化を敏感に捉え、県産品の輸出拡大に取り組みます。



シンガポールでのメニューフェア

質問はこのほか「大分県の未来像について」など9項目



自由民主党
あのみ のりあき
穴見 憲昭 議員

佐賀県大規模火災からの復興について



問 今後、どのように佐賀県大規模火災からの復興に取り組んでいくのか、知事に伺います。

答 被災者生活再建支援本部を設置し、市と連携して生活再建と地域の復興に取り組んでいます。

被災者生活再建支援金の基礎部分は、対象となる全世帯への支給を完了しました。義援金についても、迅速な配分に努めるとともに、県税の減免等を継続していきます。復興期の課題であるコミュニケーション維持のため、被災者の居場所づくりなど地元ニーズに沿った取組を支援します。

基幹産業である水産業への支援も重要であり、佐賀県産品の販売促進のため、県外の量販店等でのフェア開催や地元でのイベント開催を支援します。

引き続き、関係機関と連携し、被災者の気持ちに寄り添い、復興への歩みを支援していきます。



質問はこのほか「救急安心センターについて」など4項目



県民クラブ
たまだ てるよし
玉田 輝義 議員

県内産業の振興について



問 「TSMCショック」とも呼ばれる波及効果を、豊肥地区、さらには県全体の産業へと波及させるため、県内産業の振興にどのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

答 サプライチェーンの国内帰郷やTSMC熊本進出を契機に国内投資が活発化する中、県では、国内外での企業誘致を積極的に進めています。

豊肥地区での半導体関連企業の誘致加速に向け、市と一体になって千歳IC付近の産業用地の整備や誘致活動に取り組んでいます。また、昨年12月には東京で企業立地セミナーを開催し、県内の魅



企業立地セミナー

力や立地環境等をPRしたところであり、既に複数の企業から立地表明の意向を受けています。

これまでの取組の結果、令和5年度から3年間で1800億円超の投資が実行・計画されました。

8年度は産業用地と企業ニーズのマッチング強化に取り組み、戦略的かつ効果的な誘致を進めます。加えて、新たな企業進出を地場企業の発展につなげるため、LSIクラスター形成推進会議を核とした技術力向上や人材確保・育成に加え、熊本県工業連合会と合同で台湾企業との商談会を継続するなど、取引拡大を後押しします。

引き続き、県内産業の更なる振興を図っていきます。

※TSMCとは？

台湾の新竹市に本社を置く、半導体業界初の專業受託製造会社

質問はこのほか「祖母・傾・大崩ユネスコエコパークについて」など4項目



自由民主党
なかの てつろう
中野 哲朗 議員

宿泊税について



問 導入を発表した宿泊税について、どのような施策に充て、観光振興に結び付けるのか、観光局長に伺います。

答 宿泊税は、持続可能な観光地域づくり推進のため全市町村賛成の下で導入するもので、共通経費を除き市町村へ7割を配分予定です。

使途は、宿泊者の受入環境の充実や地域資源の磨き上げ、宿泊事業者の生産性向上に向けたDX支援、戦略的な誘客対策や観光推進体制の強化などを想定しています。このうち、マーケティングや広域的な施策は県が実施し、市町村は地域課題に即した取組を行うなど、役割分担を整理したうえで、効果的に進めていくことが重要です。

今後は、4巡目となる宿泊事業者との意見交換会を各地で行うとともに、パブリックコメントの実施など丁寧な準備を進めます。

宿泊税の導入を契機に、住んでよし、訪れてよしの観光地域づくりを一層加速させ、本県観光の更なる発展につなげていきます。



意見交換会

質問はこのほか「社会的養育の推進について」など3項目



公明党
よしむら あきひろ
吉村 哲彦 議員

大分スポーツ公園の魅力向上について



問

スポーツツーリズムの中心地ともいえる大分スポーツ公園の魅力向上に向け、どのように取り組むのか、知事に伺います。

答

スポーツによる交流人口の拡大と地域経済の活性化に取り組んでいます。

大分スポーツ公園は、FIFA基準適合の陸上競技場等を備え、6年度は121万人が訪れるなど、九州トップクラスの集客力を誇り、経済活性化と関係人口の拡大に大きく貢献しています。

サッカー、ラグビーのW杯会場となったほか、世界陸上で活躍したポルトガル代表チームの合宿などでも利用されるなど、多くの実績を重ねています。



クラサドームで練習を行う世界陸上ポルトガル代表の選手
©ポルトガル陸上競技連盟

こうした公園のポテンシャルを最大限に引き出し、スポーツ愛好者以外にも魅力的な空間へと発展させていきたいと考えています。

また、スポーツ施設調査の報告書で提言された「ParkPFIの導入」も参考としつつ、老朽化が進んでいる施設の改修やアクセス改善に向け取組を進めます。

大分スポーツ公園が本県のスポーツツーリズム推進の核となるよう、全力で取り組んでいきます。

質問はこのほか「誰もが安心して暮らせる社会づくりについて」など3項目

3月9日(月)



県民クラブ
みた ともひろ
御手洗 朋宏 議員

宮河内インターチェンジ周辺の道路環境について



問

宮河内インターチェンジ周辺の道路環境の整備について、今後どのような見通しを持っていますのか、土木建築部長に伺います。

答

大分宮河内インターチェンジ周辺では、東九州自動車道から大分港大在地区へのアクセス強化や、渋滞緩和に資する道路整備が重要です。

そのため、国道197号鶴崎拡幅や庄の原佐野線の整備を重点的に進めています。

鶴崎拡幅では令和7年3月に乙津橋が完成し、庄の原佐野線の下郡工区では、橋梁の上部工事が本格化しています。

中九州横断道路が宮河内インターチェンジに接続することにより、国道197号バイパスの交通量の増加が想定されます。そのため、久土地区から先の佐賀関方面に加え、大分市街地や大分港大在地区方面の交通状況の変化に応じた整備方針を検討しています。

引き続き、宮河内インターチェンジ周辺の道路整備に取り組みしていきます。



質問はこのほか「多様性が尊重される社会について」など5項目



自由民主党
あべ ながお
阿部 長夫 議員

水産業の振興について



問

水産業の更なる振興に向け、今後どのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

答

水産業の更なる振興には、つくり育てる漁業の取組強化、県産魚の消費拡大の推進が重要です。

つくり育てる漁業のうち、漁場環境の整備では、7年度から別府

湾等で大規模な海底耕うん事業を始めており、効果の早期発現が期待されます。

種苗放流では、高水温でも生息可能なキジハタを新たに主力とするため、種苗の大量生産技術の開発や資源管理手法等の検討を進め、早期の現場展開を目指します。

県産魚の消費拡大では、7年度、海づくり大会のロゴマークを活用して県産魚のシンボルマークを新たに作成しました。

8年度は「おおいた県産魚の日」が10周年を迎えるため、旬の魚の魅力発信をさらに強化します。

また、学校給食の提供や海づくり教室を併せて実施し、県産魚のファンづくりに取り組みます。

こうした取組を通じて水産業の振興を図り、豊かな海を次世代へ引き継いでいきます。



おおいた県産魚の日
オリジナル缶バッジ



おおいた魚マーク

質問はこのほか「障がい者活躍日本一の取組について」など3項目



無所属の会
佐藤 之則 議員

南海トラフ地震の被害想定について



問 南海トラフ地震の被害想定について、現在までの見直しにおける検討状況を防災局長に伺います。

答 令和7年3月の国の南海トラフ地震被害想定公表を受け、有識者会議において7つの地震について想定の見直しを進めており、8年度の公表に向け、議論を重ねています。

被害想定では、科学的で客観的な手法を用いるほか、人口や建物など最新データを使って被害を評価しています。

その結果は、国の調査よりも細かい旧58市町村単位でまとめ、県民や企業等が活用できるようにオープンデータ化を行います。

また、被害想定を県民に自分事として捉えてもらうため、AIを活用した個人ごとの動画生成ツールを全国で初めて提供し、防災意識の醸成を図ります。

被害想定公表にあわせ、県民の命を守るという観点を最優先に、更なる防災対策の強化を行っていきます。

質問はこのほか「国東半島地域の振興について」など2項目



自由民主党
小川 克己 議員

遠隔教育について



問 遠隔教育の現在の状況と今後の展開について、教育長に伺います。

答 遠隔教育は、生徒が居住地に関わらず、個に応じたきめ細かな学びを享受する機会を提供するための重要な取組であり、受講した生徒からも肯定的な評価を受けています。

夏休みに続いて冬休みに実施した特別授業には、23校から270名が参加し、確かな手応えを感じています。

8年度は、実施校を12校に拡大するほか、専門高校を含む全県立高校を対象に弱点補強動画を配信し、個々の学力に応じた支援を強化します。

今後、成果や課題、現場のニーズを丁寧に分析し、限られた資源を最大限に生かす工夫を重ねながら、文系生徒や大分市内の高校への展開も視野に入れ、遠隔教育の更なる充実に努めていきます。

質問はこのほか「農林業の振興について」など3項目



3月10日(火)



自由民主党
宮成 公一郎 議員

中九州横断道路の整備と県勢発展について



問 中九州横断道路の全線開通を見据えたとき、県勢の発展に向けてどのような将来像や展望をお持ちなのか、知事の所見を伺います。

答 中九州横断道路は、循環型の広域道路ネットワークを形成し、九州全体の人流・物流を活性化させる極めて重要な社会資本です。

本路線の全線開通は、産業競争力の強化、観光産業の振興、安全・安心の確保など、県全域の発展に多くの面で効果をもたらします。



さらに今後、豊予海峡ルートが整備されると、関門海峡とのダブルネットワークが形成されるため、災害発生時におけるリダンダンシー(代替経路)の確保につながり、強靱な国土づくりにも大きく寄与します。

そのため県として、機運醸成や事業の進捗支援に取り組みとともに、あらゆる機会を捉え、全線開通に向け、国等へしっかりと要望していきます。

引き続き、本路線の整備を強力に推進し、将来にわたる県勢発展の基盤をつくっていきます。

質問はこのほか「持続可能な市町村行政運営について」など3項目



日本共産党
堤 栄三 議員

憲法第9条について



問 県民の安心・安全のためにも、憲法第9条の改定に反対の意思表示をすべきと考えますが、知事の答弁を求めます。

答 日本国憲法は最高法規として、我が国の進むべき崇高な理念と基本的なあり方を示したものです。

憲法第9条は、憲法前文とともに、戦後の平和国家としての歩みの中で、役割を果たしてきたと思

います。

憲法改正の要否は、将来の我が国が進むべき道を決める重要な問題です。そのため、若い世代を含めて広く国民の間で慎重かつ冷静に議論を尽くしていくことが望ましいと考えています。

議論に当たっては、平和国家としての歩みや、国際情勢の現状と今後の展望をしっかりと踏まえることが大事だと思っています。

憲法改正は、主権者である国民の承認によって成立するため、国民の間で十分な議論がなされ、何よりも国民の理解を得た上で結論を出していくことが肝要ではないかと思えます。

質問はこのほか「部落差別解消施策について」など4項目



県民クラブ
福崎 智幸 議員

クリーンエネルギー 自動車の導入促進について



問 運輸部門における脱炭素化を進めるため、クリーンエネルギー自動車[＊]の導入促進に今後どのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

答 国は、乗用車の新車販売に占める電動車の割合を、2035年までに100%とする目標を掲げています。

本県も、こうした国の考え方に

準じ、2030年度に新車販売に占める電動車等の割合を75%にすることを目指しており、2024年度の実績は50・6%まで進んでいます。

電気自動車等の購入助成については、県の政策目的に応じた支援措置を講じています。

電気自動車では、公共交通機関の燃料コスト削減を目的としてEVバス・タクシーの導入を支援しており、8年度からは収集運搬用EVトラック等の補助も開始します。



燃料電池自動車では、水素の利活用の推進を図るため、自家用から事業用まで広く導入を支援する補助制度を設けています。

さらに、充電等のインフラについては、事業所に設置するEV充電器や水素ステーションに対し、国の補助に上乗せして支援を実施し、整備を促進しています。

8年度開始の[＊]大分県版スマートムーブキャンペーンでも電動車の選択を促し、導入拡大を図っていきます。

※大分県版スマートムーブとは？

環境省が推進する公共交通機関や自転車、徒歩での移動やエコドライブなどに加え、県独自に時差出勤やテレワークといった多様な働き方を通じた賢い移動を進める取組

質問はこのほか「空き家の適正管理について」など5項目



自由民主党
今吉 次郎 議員

ネット依存及び ゲーム障害について



問 ネット依存やゲーム障害についてどのように取り組んでいくのか、福祉保健部長に伺います。

答 ネット依存やゲーム障害には、ここからからだの相談支援センターが、本人や家族からの相談に応じています。

相談件数は、この2年で約3倍に増加し、若年層が大半を占めています。相談内容は、ゲーム時間をコントロールできないことなどによる家族関係の悪化や、ゲーム内課金、借金に関するものが多い状況です。

センターでは、依存症に関する正しい知識の説明のほか、家族間コミュニケーションに係る助言と指導、医療機関の受診や弁護士への相談の勧奨等を行っています。対応可能な医療機関はホームページでも公表しています。

今後も医療機関など関係機関と緊密に連携し、相談支援の充実に努めていきます。



**質問はこのほか「世界から選ばれ
るおおいたについて」など4項目**

可決・同意・承認された
議案等（知事提出）

○予算(24件)

▽令和8年度大分県一般会計予算
▽令和8年度大分県公債管理特別会計予算

▽令和8年度大分県国民健康保険事業特別会計予算 ほか

○条例関係(30件)

▽大分県公告式条例の一部改正について

▽大分県公益認定等審査会条例の一部改正について

▽大分県使用料及び手数料条例の一部改正について ほか

○人事関係(1件)

▽監査委員の選任について

○その他(8件)

▽包括外部監査契約の締結について

▽大分県男女共同参画計画の策定について ほか

○報告(1件)

▽令和7年度大分県一般会計補正予算(第4号)

可決された議案(議員提出)

▽脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書

可決された議案(委員会提出)

▽大分県議会会議規則の一部改正について